

埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金交付申請書

令和 7 年 6 月 10 日

(宛名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂 3-15-1**

名 称 **株式会社高砂サービス**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

下記のとおり、埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第 4 条の規定により申請します。

- 記 標準契約書や人材紹介サービス申込書に記載されている算出基準に基づく人材紹介手数料(税抜き)の金額を記載してください。
- 1 補助金交付申請額等
- (1) 補助対象経費 **2, 125, 000** 円
- (2) 補助金交付申請額 金 **1, 062, 000** 円 補助対象経費の 1/2 (千円未満切り捨て)
- 2 事業計画書
- 別添のとおり
- 3 添付書類
- (1) 申請者が登録民間職業紹介事業者に人材紹介サービスの申込みをしたことを証する書類
(契約書、申込書の写し等)
- (2) 人材紹介手数料の金額が確認できるもの(見積書、手数料内訳書、手数料確認書等)
- (3) 人材が内定したことを証する書類(内定通知書、採用通知書、労働条件通知書等)
- (4) 誓約書(別紙 1)
- (5) 事業計画書(別紙 2)
- (6) その他知事が必要と認める書類

誓 約 書

当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成 23 年埼玉県条例第 39 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項及び第 5 項の規定に該当する営業を行う事業者であること。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者であること。
- (6) 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする事業者であること。
- (7) 紹介人材が中小企業等の役員の 3 親等以内の親族であること。

所 在 地： さいたま市浦和区高砂 3-15-1

事 業 者 名： 株式会社高砂サービス

代表者職・氏名： 代表取締役 浦和 太郎

様式第3号

埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金変更等承認申請書

令和 7年 8月 10日

(宛名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂3-15-1**

名 称 **株式会社高砂サービス**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

交付決定通知書に記載されている日付
と番号を記入してください。

令和 7年 6月 20日付け雇労第 100号で交付決定を受けた補助事業について次の
とおり変更 (~~中止 廃止~~) したいので、下記のとおり申請します。

対象となる申請内容を○で囲んでも
構いません。

記

1 変更 (~~中止 廃止~~) の理由

2 変更 (~~中止 廃止~~) の内容

補助対象経費 (人材紹介手数料・税抜)		交付申請額	
変更前	変更後	変更前	変更後
2, 125, 000	1, 062, 000	1, 680, 000	840, 000

3 添付書類

- (1) 変更後の事業計画書
- (2) 変更内容が確認できる書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

様式第5号

埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金実績報告書

令和 7年 8月 1日

(宛名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂3-15-1**

名 称 **株式会社高砂サービス**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

交付決定通知書に記載されている日付と番号を記入してください。

変更交付申請を行った場合は、変更交付決定通知書に記載されている日付と番号を記入してください。

令和 7年 6月 20日付け雇労第 100号で補助金の交付決定の通知を受けた埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金について、事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書に記載されている「交付決定額」を記入してください。

1 補助金の交付決定額 金 **840,000**円

2 添付書類

(1) 別紙「補助対象事業実績報告書」

(2) 人材紹介手数料請求書の写し

(3) 人材紹介手数料の納付が確認できるもの（領収書、振込明細、通帳写し等）

補助対象事業実績報告書

1 人材紹介の種別	常勤雇用 副業・兼業
2 採用人材の業務内容	事務管理部門のデジタル化
3 就業開始日	令和 7年 7月 1日
4 (副業・兼業の場合のみ) 契約期間	令和 7年 7月 1日 ～令和 8年 5月 31日
5 デジタル人材の予定年収 (副業・兼業は契約期間の報酬)	5, 600, 000円
6 人材紹介手数料額 (消費税を含まない。)	1, 680, 000円
7 人材紹介手数料の納付日	令和 7年 8月 20日
8 (本社が本県以外の企業のみ) 採用人材の勤務地	

事業計画書に記載した事業内容を簡単に記入してください。

補助対象となるデジタル人材は、確認日（令和 7年 8月 1日）時点で、
就業から1か月経過しています。

会社名 株式会社高砂サービス

代表者職・氏名 代表取締役 浦和 太郎

埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金交付請求書

令和 7年 8月 21 日

(宛名)
埼玉県知事 大野 元裕 様

住 所 **さいたま市浦和区高砂 3-15-1**
名 称 **株式会社高砂サービス**
代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**
押印は不要です。

令和 7年 8月 18日付け雇労第 200号で額の確定通知のあった埼玉県即戦力人材確保支援事業補助金の交付を下記のとおり請求します。

記

- 1 請求金額 金 **840,000**円
- 2 補助金の振替口座 *口座名義人はカタカナで記入してください。*

口座名義人 (カナ)	カ) タカサゴサービス		
金 融 機 関	埼玉りそな	銀行	県庁 支店
口座	普通 ・当座	口座番号	3333333

- 3 添付書類
通帳写し

様式第8号

埼玉県即戦力人材確保支援事業補助事業返還に係る報告書

令和7年10月10日

(宛名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂3-15-1**

名 称 **株式会社高砂サービス**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

令和7年8月18日付け雇労第200号で補助金額が確定した補助事業について、下記により人材紹介手数料の返還がありましたので、報告します。

記

1 補助金交付額 金**840,000**円

2 人材紹介手数料返還額 金**420,000**円

3 返還日 令和7年10月2日

4 返還の理由

採用した人材が、自己都合により採用から3か月で退職したため

5 添付書類

- ・人材紹介手数料の返還額（消費税等が含まれている場合はその金額が分かるもの）
が確認できるもの

返還された人材紹介手数料と消費税の内訳がわかるものを添付してください